

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月30日

上場会社名 株式会社ニチダイ 上場取引所 J Q
 コード番号 6467 URL <http://www.nichidai.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古屋 元伸 TEL (0774) 62-3481
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 藤本 光洋 配当支払開始予定日 平成19年12月3日
 半期報告書提出予定日 平成19年11月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	6,148	2.4	568	13.3	512	10.9	266	0.3
18年9月中間期	6,006	15.3	502	9.5	461	9.6	266	69.8
19年3月期	12,095	—	1,139	—	1,046	—	543	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	29	50	29	45
18年9月中間期	31	24	30	98
19年3月期	61	84	61	48

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 ー百万円 18年9月中間期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	13,401		6,677		49.1		726 72	
18年9月中間期	11,811		6,159		52.1		681 25	
19年3月期	12,060		6,413		52.8		703 22	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 6,576百万円 18年9月中間期 6,159百万円 19年3月期 6,363百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	972	△1,853	931	907
18年9月中間期	855	△313	△2	924
19年3月期	799	△399	45	829

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	— —	10 00	— —	10 00	20 00
20年3月期	0 00	8 00	— —	— —	— —
20年3月期(予想)	— —	— —	0 00	8 00	16 00

(注) 19年3月期年間配当金の内訳 普通配当 15円 記念配当 5円

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	12,500	3.3	1,180	3.6	1,080	3.2	570	5.0	62 98	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 9,051,300株 18年9月中間期 9,042,800株 19年3月期 9,050,300株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,492株 18年9月中間期 1,492株 19年3月期 1,492株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,383	0.4	492	14.0	440	11.4	190	△15.1
18年9月中間期	5,361	16.4	432	△10.9	395	△13.7	224	2.6
19年3月期	10,619	—	1,002	—	883	—	△372	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	21	05
18年9月中間期	26	33
19年3月期	△42	38

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	12,296		6,237		50.7	689	29	
18年9月中間期	11,876		6,829		57.5	755	40	
19年3月期	11,127		6,143		55.2	678	98	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 6,237百万円 18年9月中間期 6,829百万円 19年3月期 6,143百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,900	2.6	1,095	9.2	1,000	13.2	465	—	51	38

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における当社の主要顧客業界である国内自動車産業では、昨年度まで好調であった軽自動車も減少傾向に転じるなど国内販売が低調な状況にあり、国内生産台数については昨年とほぼ水準で推移する傾向になっております。一方、海外生産台数は増加傾向が続いており、国内生産台数と合わせた世界生産台数も若干の伸びを示しております。

このような状況のなか、国内金型事業においては、中部地区、関西地区で新規案件減少による需要低迷が続いており、売上高は前年同期比減と低調に終わりました。

海外においては、日系企業の進出著しいインド地域で売上高が増加しましたが、その他のアジア地域では伸び悩んでいる状況にあります。また、北米地区におけるNICHIDAI AMERICA CORPORATIONでは、第2四半期より日系ユーザー向けの大口売上高を計上するなど増加傾向にあるものの、中間期では前年同期比減となりました。

以上の結果、金型事業の売上高は28億3千5百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

一方、精密鍛造品・アッセンブリ事業においては、VGターボチャージャー部品の機種増加と、スクロール鍛造品の増産があったことにより、売上高は26億6千7百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

また、フィルタ事業においても、石油掘削用フィルタに加えて、食品、航空宇宙関係などの分野で堅調に推移したことから、売上高は6億4千5百万円（前年同期比38.1%増）と大幅に増加しました。

以上の結果、連結売上高は61億4千8百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

次に損益面においては、NICHIDAI AMERICA CORPORATIONが赤字になっていることと、国内金型事業の売上高が低迷していることから、金型事業の営業利益は減益となりました。

一方、精密鍛造品・アッセンブリ事業における、VGターボチャージャー部品の増産効果、生産管理強化による原価低減と、受注増によりフィルタ事業の設備稼働が高水準に推移したことから、連結営業利益5億6千8百万円（前年同期比13.3%増）、連結経常利益5億1千2百万円（前年同期比10.9%増）、連結中間純利益2億6千6百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

通期の見通しにつきましては、以下のとおりであります。

今年度における国内自動車メーカーにおける国内生産台数は、前年比ほぼ横ばいで推移するものの、引き続き海外生産は増加し、それに伴う自動車部品メーカーの生産増加が見込まれます。

このような状況のなか、金型事業においては、下半期より中部地区の新規案件の需要増が見込まれるとともに、中部、関東地区の主力ユーザーの増産があることから、国内における売上高増が見込まれています。また、海外においても、インド地域で日系メーカーの進出に伴う新規案件による売上が見込まれるなど、上半期を上回る水準で推移いたします。また、北米地区のNICHIDAI AMERICA CORPORATIONにおいては、生産人員の多能工化による生産効率向上と日系メーカーへの量産品の売上高があることから、下半期は赤字幅の減少が見込まれます。

また、金型事業では、10月より精密鍛造金型の生産強化を目的とした、ものづくりプロジェクトを開始いたします。生産体制の強化推進により、品質、コスト競争力、納期対応の向上を図り、事業強化に努めてまいります。

次に、精密鍛造品・アッセンブリ事業では、VGターボチャージャー部品の組立において、下半期見込んでいた新機種の立上げに遅れが生じることから、下半期は上半期の売上高をやや下回ることが予想されます。

また、フィルタ事業では、11月より合弁会社THAI SINTERED MESH CO., LTD.の操業が開始され、順次生産拡大が見込まれております。下半期においては、石油掘削用フィルタの売上増加が予想されることから、ほぼ計画どおりの売上高を見込んでおります。

以上の結果、通期見込みは当初と変更なく、売上高125億円（前連結会計年度比3.3%増）、営業利益11億8千万円（前連結会計年度比3.6%増）、経常利益10億8千万円（前連結会計年度比3.2%増）、当期純利益5億7千万円（前連結会計年度比5.0%増）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ13億4千1百万円増加し、134億1百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ13億2千6百万円増加し、73億3千4百万円となりました。これは、主に現金及び預金15億7千7百万円の増加によるものであり、平成19年11月28日償還期限の社債償還金に充当するものであります。

固定資産は、60億4千4百万円となり、前連結会計年度末と比べほぼ同額でありました。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べ1千4百万円増加しました。これは、社債発行費の増加によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4千4百万円減少し、48億6千1百万円となりました。また、流動比率は前連結会計年度末と比較して122.5%から150.9%となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ11億2千1百万円増加し、18億6千2百万円となりました。これは、主に平成19年7月31日に発行した社債10億円であります。

当中間連結会計期間における純資産は、前連結会計年度末に比べ2億6千4百万円増加し、66億7千7百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加1億7千6百万円、少数株主持分5千万円の増加によるものであり、自己資本比率は49.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間に比べ1千6百万円減少し、9億7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9億7千2百万円（前年同期比1億1千6百万円増）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益5億1千1百万円、減価償却費3億円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18億5千3百万円（前年同期比15億3千9百万円増）となりました。これは、主に平成19年11月28日償還期限の20億円の社債償還金に充当する定期預金の預入による支出18億円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は9億3千1百万円（前年同期比9億3千3百万円増）となりました。これは、主に平成19年7月31日に発行した社債10億円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	前中間期	当中間期	前期
自己資本比率 (%)	52.1	49.1	52.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.3	39.5	58.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	2.6	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.9	19.0	8.5

・自己資本比率 : 自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけ、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当政策を継続していくことを基本方針としております。当期の配当につきましては、中間配当8円、期末配当8円、合わせて年間16円配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
平成19年3月期決算短信（平成19年5月1日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nichidai.jp>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiij/>

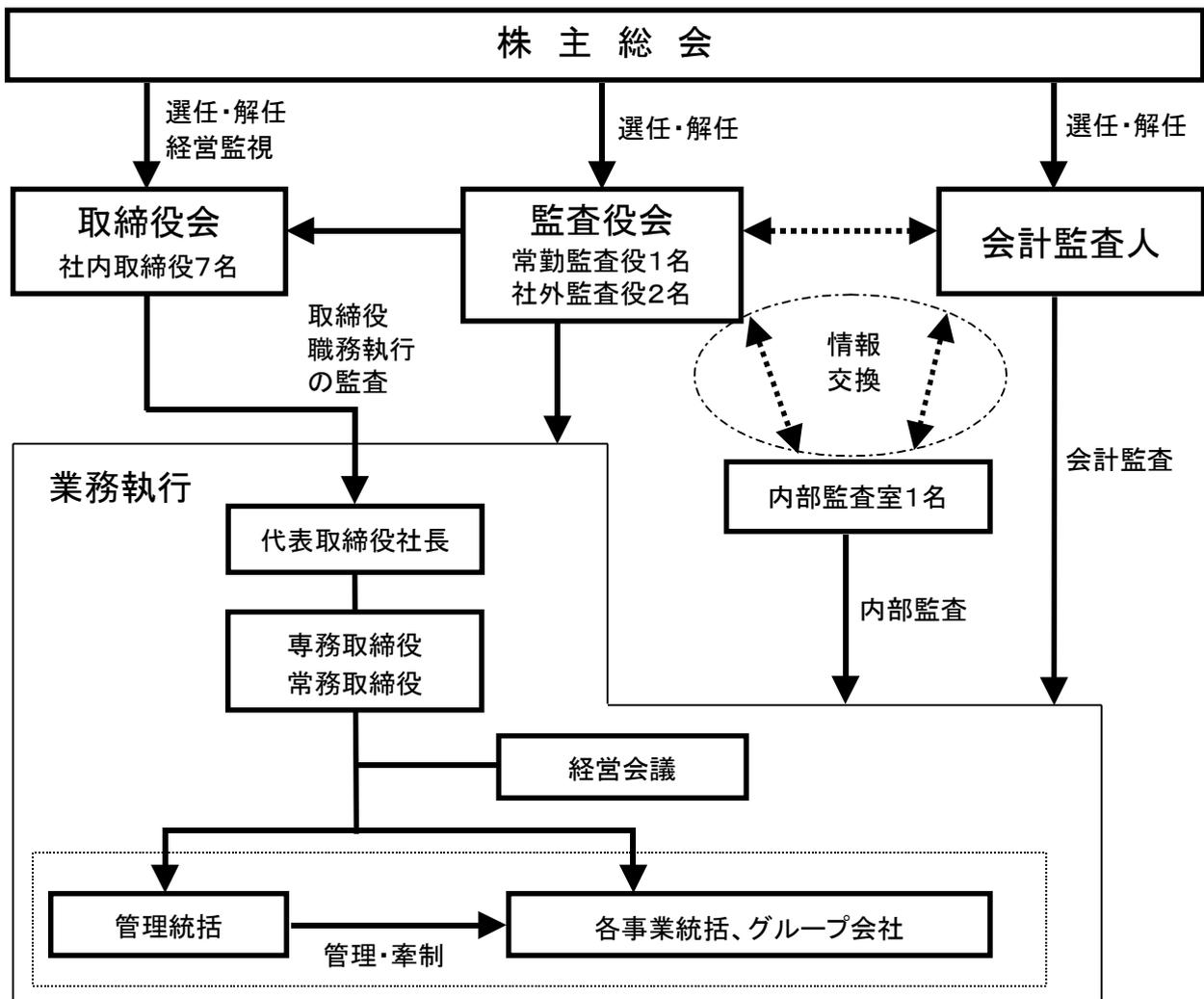
- (5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況については、各事業部門を管理・牽制する管理統括に取締役を配し、経営レベルでの内部統制機能を果たすと同時に、社長・専務・常務による取締役の業務執行状況のチェック機能を強化し、業務執行における法令遵守、不正経理の防止に努めるとともに、適時適切なる情報開示を行える体制としております。

平成18年11月より発足しました内部統制プロジェクトは、次年度に施行される金融商品取引法に基づく内部統制監査による評価体制を確立するための準備を推進しております。また、全社的コンプライアンス体制を構築していくとともに企業の社会的責任（CSR）を意識し、地域社会への貢献と信頼を得る企業を目指しております。

当社グループの内部管理体制の模式図は次のとおりです。

平成19年10月1日現在



4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		1,274,335		2,757,644			1,179,682		
2. 受取手形及び 売掛金	※1	2,833,376		3,113,680			3,457,185		
3. たな卸資産		1,313,224		1,295,835			1,285,179		
4. その他		149,279		189,890			111,292		
貸倒引当金		△25,201		△22,929			△26,005		
流動資産合計		5,545,013	46.9	7,334,120	54.7	1,789,106	6,007,334	49.8	
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※2								
(1) 建物及び構 築物	※3	1,939,860		1,839,518			1,877,339		
(2) 機械装置及 び運搬具		2,052,767		1,856,165			1,980,982		
(3) 土地	※3	1,662,423		1,664,357			1,663,356		
(4) その他		179,435	5,834,485	366,642	5,726,683		192,932	5,714,610	
2. 無形固定資産			54,316		44,266			50,442	
3. 投資その他の 資産		366,832		273,328			279,502		
貸倒引当金		△91	366,740	△78	273,249		△78	279,424	
固定資産合計			6,255,542	53.0	6,044,199	45.1	△211,343	6,044,477	50.1
III 繰延資産			10,867	0.1	23,435	0.2	12,567	8,891	0.1
資産合計			11,811,424	100.0	13,401,755	100.0	1,590,331	12,060,703	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		791,976		648,760				655,022	
2. 短期借入金	※3	659,281		404,689				359,317	
3. 一年以内に返 済予定の長期 借入金	※3	862,703		804,292				993,299	
4. 一年以内に償 還予定の社債	※3	20,000		2,020,000				2,020,000	
5. 未払法人税等		233,380		310,458				288,576	
6. 賞与引当金		204,274		236,989				120,605	
7. その他		375,056		435,999				468,534	
流動負債合計		3,146,673	26.7	4,861,188	36.3	1,714,515		4,905,355	40.7
II 固定負債									
1. 社債	※3	2,040,000		1,020,000				30,000	
2. 長期借入金	※3	429,554		830,219				690,615	
3. 退職給付引当 金		35,776		12,357				20,862	
固定負債合計		2,505,330	21.2	1,862,576	13.9	△642,753		741,477	6.1
負債合計		5,652,003	47.9	6,723,764	50.2	1,071,761		5,646,832	46.8
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		1,426,698	12.1	1,429,307	10.7	2,609		1,429,000	11.8
2. 資本剰余金		1,189,644	10.1	1,192,245	8.9	2,601		1,191,939	9.9
3. 利益剰余金		3,571,118	30.2	3,934,159	29.3	363,040		3,757,649	31.2
4. 自己株式		△964	△0.0	△964	△0.0	—		△964	△0.0
株主資本合計		6,186,495	52.4	6,554,747	48.9	368,251		6,377,624	52.9
II 評価・換算差額 等									
1. その他有価証 券評価差額金		17,662	0.1	7,445	0.1	△10,216		14,057	0.1
2. 為替換算調整 勘定		△44,736	△0.4	14,478	0.1	59,215		△28,383	△0.2
評価・換算差額 等合計		△27,074	△0.3	21,924	0.2	48,999		△14,325	△0.1
III 少数株主持分									
純資産合計		6,159,421	52.1	6,677,991	49.8	518,569		6,413,870	53.2
負債純資産合計		11,811,424	100.0	13,401,755	100.0	1,590,331		12,060,703	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,006,379	100.0		6,148,492	100.0	142,113		12,095,241	100.0	
II 売上原価			4,670,113	77.8		4,636,894	75.4	△33,218		9,286,766	76.8	
売上総利益			1,336,265	22.2		1,511,598	24.6	175,332		2,808,475	23.2	
III 販売費及び一般 管理費	※1		834,239	13.9		942,944	15.4	108,704		1,669,199	13.8	
営業利益			502,026	8.3		568,654	9.2	66,627		1,139,275	9.4	
IV 営業外収益												
1. 受取利息			6,521			4,823				8,944		
2. 保険積立金等 解約収入			5,988			2,532				6,337		
3. 雑収入			3,480	15,990	0.3	3,767	11,122	0.2	△4,868	6,380	21,662	0.2
V 営業外費用												
1. 支払利息			48,148			49,161				97,022		
2. 為替差損			1,582			9,271				2,138		
3. 雑損失			6,416	56,148	0.9	9,166	67,599	1.1	11,451	15,087	114,247	0.9
経常利益			461,868	7.7		512,177	8.3	50,308		1,046,689	8.7	
VI 特別利益												
1. 投資有価証券 売却益	※2		5,196			—				11,795		
2. 固定資産売却 益			224			—				224		
3. 貸倒引当金戻 入額			—	5,420	0.0	3,075	3,075	0.1	△2,345	—	12,020	0.1
VII 特別損失												
1. 固定資産売却 損	※3		343			27				343		
2. 固定資産除却 損	※4		7,975			3,722				17,899		
3. 投資有価証券 売却損			—			—				77		
4. 会員権評価損			—	8,319	0.1	—	3,750	0.1	△4,568	1,900	20,221	0.2
税金等調整前 中間(当期) 純利益			458,970	7.6		511,502	8.3	52,531		1,038,489	8.6	
法人税、住民 税及び事業税			224,000			297,500				468,400		
法人税等調整 額			△31,110	192,889	3.2	△50,826	246,673	4.0	53,783	27,064	495,464	4.1
少数株主損益			—	—		2,169	0.0	2,169		—	—	
中間(当期)純 利益			266,081	4.4		266,998	4.3	917		543,024	4.5	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	860,190	624,010	3,429,997	△964	4,913,232
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行 (千円)	566,508	565,634			1,132,142
剰余金の配当 (千円) (注)			△119,959		△119,959
役員賞与の支給 (千円) (注)			△5,000		△5,000
中間純利益 (千円)			266,081		266,081
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	566,508	565,634	141,121	—	1,273,263
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,426,698	1,189,644	3,571,118	△964	6,186,495

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	23,190	△31,809	△8,618	4,904,613
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行 (千円)				1,132,142
剰余金の配当 (千円) (注)				△119,959
役員賞与の支給 (千円) (注)				△5,000
中間純利益 (千円)				266,081
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△5,528	△12,927	△18,455	△18,455
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△5,528	△12,927	△18,455	1,254,807
平成18年9月30日 残高 (千円)	17,662	△44,736	△27,074	6,159,421

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,429,000	1,191,939	3,757,649	△964	6,377,624
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行 (千円)	307	306			613
剰余金の配当 (千円)			△90,488		△90,488
中間純利益 (千円)			266,998		266,998
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	307	306	176,510	—	177,123
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,429,307	1,192,245	3,934,159	△964	6,554,747

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	14,057	△28,383	△14,325	50,571	6,413,870
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行 (千円)					613
剰余金の配当 (千円)					△90,488
中間純利益 (千円)					266,998
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△6,612	42,862	36,250	50,747	86,997
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△6,612	42,862	36,250	50,747	264,120
平成19年9月30日 残高 (千円)	7,445	14,478	21,924	101,319	6,677,991

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	860,190	624,010	3,429,997	△964	4,913,232
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (千円)	568,810	567,929			1,136,739
剰余金の配当 (千円) (注)			△119,959		△119,959
剰余金の配当 (千円)			△90,413		△90,413
役員賞与の支給 (千円) (注)			△5,000		△5,000
当期純利益 (千円)			543,024		543,024
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) (千円)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	568,810	567,929	327,652	-	1,464,391
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,429,000	1,191,939	3,757,649	△964	6,377,624

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	23,190	△31,809	△8,618	-	4,904,613
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (千円)					1,136,739
剰余金の配当 (千円) (注)					△119,959
剰余金の配当 (千円)					△90,413
役員賞与の支給 (千円) (注)					△5,000
当期純利益 (千円)					543,024
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) (千円)	△9,132	3,425	△5,706	50,571	44,865
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△9,132	3,425	△5,706	50,571	1,509,257
平成19年3月31日 残高 (千円)	14,057	△28,383	△14,325	50,571	6,413,870

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		458,970	511,502	52,531	1,038,489
減価償却費		298,313	300,584	2,271	617,690
賞与引当金の増減額 (△減少額)		87,804	116,384	28,579	4,135
退職給付引当金の増 減額 (△減少額)		△14,175	△8,505	5,670	△29,089
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		△14,032	△3,075	10,956	△13,241
受取利息及び受取配 当金		△6,637	△5,110	1,526	△9,270
投資有価証券売却益		△5,196	—	5,196	△11,795
支払利息		48,148	49,161	1,012	97,022
有形固定資産売却損		343	27	△315	343
有形固定資産除却損		7,975	3,722	△4,252	17,899
売上債権の増減額 (△増加額)		153,699	347,373	193,673	△466,291
たな卸資産の増減額 (△増加額)		△96,035	△8,331	87,704	△65,704
仕入債務の増減額 (△減少額)		139,829	△10,519	△150,349	△1,510
その他		△4,446	1,702	6,149	52,309
小計		1,054,560	1,294,916	240,355	1,230,985
利息及び配当金の受 取額		6,173	4,338	△1,835	8,733
利息の支払額		△47,728	△51,246	△3,517	△94,148
法人税等の支払額		△157,020	△275,617	△118,597	△346,224
営業活動によるキャッ シュ・フロー		855,986	972,390	116,404	799,345

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△250,000	△1,800,000	△1,550,000	△400,000
定期預金の払戻による収入		350,000	300,000	△50,000	500,000
有形固定資産の取得による支出		△408,751	△349,319	59,431	△544,618
有形固定資産の売却による収入		1,598	41	△1,556	1,698
投資有価証券の取得による支出		△63,978	△20,381	43,596	△166,816
投資有価証券の売却による収入		58,964	20,400	△38,564	217,521
その他		△1,127	△3,801	△2,673	△7,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		△313,295	△1,853,061	△1,539,765	△399,417
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金増減額 (△減少額)		△520,858	45,371	566,229	△820,822
長期借入れによる収入		—	500,000	500,000	900,000
長期借入金の返済による支出		△471,946	△549,403	△77,456	△980,602
社債の発行による収入		—	981,978	981,978	—
社債の償還による支出		△10,000	△10,000	—	△20,000
株式の発行による収入		1,120,286	613	△1,119,673	1,124,883
子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入		—	—	—	50,571
少数株主からの払込による収入		—	52,916	52,916	—
配当金の支払額		△119,563	△89,994	29,569	△208,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,081	931,482	933,563	45,041
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,951	27,150	29,101	△964
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		538,658	77,962	△460,695	444,005
VI 現金及び現金同等物の期首残高		385,677	829,682	444,005	385,677
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	924,335	907,644	△16,690	829,682

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 NICHIDAI AMERICA CORPORATION ニチダイフィルタ株式会社	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 NICHIDAI AMERICA CORPORATION ニチダイフィルタ株式会社 THAI SINTERED MESH CO., LTD.	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 NICHIDAI AMERICA CORPORATION ニチダイフィルタ株式会社 THAI SINTERED MESH CO., LTD. 上記のうち、THAI SINTERED MESH CO., LTD. については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	在外連結子会社1社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 国内連結子会社1社の中間決算日は9月30日であります。	在外連結子会社2社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 国内連結子会社1社の中間決算日は9月30日であります。	在外連結子会社2社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 国内連結子会社1社の決算日は3月31日であります。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 製品・仕掛品 金型 個別法による原価法 なお、在外連結子会社は個別法による低価法 精密鍛造品・アッセンブリ品 移動平均法による原価法 フィルタ 個別法による原価法 ただし、焼結原板については移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品・仕掛品 金型 同左 精密鍛造品・アッセンブリ品 同左 フィルタ 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品・仕掛品 金型 同左 精密鍛造品・アッセンブリ品 同左 フィルタ 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～12年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ2,368千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ13,442千円減少しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～12年</p>
	<p>② 無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>② 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>	<p>② 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
	<p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 3年による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>社債発行費 3年による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	④ ヘッジ有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,159,421千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,363,298千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間連結会計期間において合理的に見積ることが困難なため費用処理していません。	—	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1. 中間連結会計期間末日満期手形	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。	連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。
	受取手形 49,501千円	受取手形 64,184千円	受取手形 80,811千円
※2. 有形固定資産の減価償却累計額	7,205,079千円	7,736,774千円	7,502,999千円
※3. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保に供している資産			
建物及び構築物	1,471,002千円	1,187,064千円	1,430,038千円
土地	1,516,007千円	1,488,224千円	1,516,940千円
計	2,987,009千円	2,675,288千円	2,946,978千円
(2) 担保付債務			
短期借入金	100,000千円	— 千円	— 千円
長期借入金 (1年以内返済予定額含む)	1,148,687千円	1,185,211千円	1,232,209千円
社債 (1年以内償還予定額含む)	2,000,000千円	2,000,000千円	2,000,000千円
計	3,248,687千円	3,185,211千円	3,232,209千円
4. 偶発債務			
(1) 当社従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証	保証差入先： ㈱三菱東京UFJ銀行 金額： 6,866千円	保証差入先： ㈱三菱東京UFJ銀行 金額： 5,227千円	保証差入先： ㈱三菱東京UFJ銀行 金額： 6,053千円
(2) 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額	164,713千円	146,404千円	150,094千円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費 のうち主要な費目及び金額			
給料手当	227,872千円	253,098千円	524,885千円
賞与引当金繰入額	53,201千円	67,060千円	31,347千円
貸倒引当金繰入額	5,967千円	－ 千円	6,758千円
※2. 固定資産売却益		—	
機械装置及び運搬具	224千円		224千円
計	224千円		224千円
※3. 固定資産売却損			
機械装置及び運搬具	312千円	27千円	312千円
工具器具備品	31千円	－ 千円	31千円
計	343千円	27千円	343千円
※4. 固定資産除却損			
建物及び構築物	3,029千円	572千円	3,029千円
機械装置及び運搬具	4,607千円	3,078千円	14,531千円
工具器具備品	338千円	71千円	338千円
計	7,975千円	3,722千円	17,899千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,998,800	1,044,000	—	9,042,800
合計	7,998,800	1,044,000	—	9,042,800
自己株式				
普通株式	1,492	—	—	1,492
合計	1,492	—	—	1,492

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,044,000株は、公募増資による新株の発行の増加1,000,000株、新株予約権の権利行使による新株の発行の増加44,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	119,959	15	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	90,413	利益剰余金	10	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(注) 1株当たり中間配当額は、普通配当金7円50銭、記念配当金2円50銭を加えた合計10円であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,050,300	1,000	—	9,051,300
合計	9,050,300	1,000	—	9,051,300
自己株式				
普通株式	1,492	—	—	1,492
合計	1,492	—	—	1,492

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行の増加1,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,488	10	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(注) 1株当たり期末配当額は、普通配当金7円50銭、記念配当金2円50銭を加えた合計10円であります。

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	72,398	利益剰余金	8	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,998,800	1,051,500	—	9,050,300
合計	7,998,800	1,051,500	—	9,050,300
自己株式				
普通株式	1,492	—	—	1,492
合計	1,492	—	—	1,492

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,051,500株は、公募増資による新株の発行の増加1,000,000株、新株予約権の権利行使による新株の発行の増加51,500株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	119,959	15	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年10月27日 取締役会（注）	普通株式	90,413	10	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(注) 1株当たり中間配当額は、普通配当金7円50銭、記念配当金2円50銭を加えた合計10円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 株主総会	普通株式	90,488	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(注) 1株当たり期末配当額は、普通配当金7円50銭、記念配当金2円50銭を加えた合計10円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,274,335千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 350,000千円 現金及び現金同等物 <u>924,335千円</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,757,644千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 1,850,000千円 現金及び現金同等物 <u>907,644千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,179,682千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 350,000千円 現金及び現金同等物 <u>829,682千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">24,483</td> <td style="text-align: right;">19,042</td> <td style="text-align: right;">5,440</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">553,193</td> <td style="text-align: right;">301,063</td> <td style="text-align: right;">252,130</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">577,677</td> <td style="text-align: right;">320,106</td> <td style="text-align: right;">257,571</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">120,397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">140,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">261,017千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53,882千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,831千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,677千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">60,168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">136,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">196,310千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	24,483	19,042	5,440	工具器具備品	553,193	301,063	252,130	合計	577,677	320,106	257,571	1年内	120,397千円	1年超	140,620千円	合計	261,017千円	支払リース料	53,882千円	減価償却費相当額	51,831千円	支払利息相当額	1,677千円	1年内	60,168千円	1年超	136,142千円	合計	196,310千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">24,483</td> <td style="text-align: right;">23,123</td> <td style="text-align: right;">1,360</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">511,450</td> <td style="text-align: right;">355,471</td> <td style="text-align: right;">155,979</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">535,934</td> <td style="text-align: right;">378,594</td> <td style="text-align: right;">157,339</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">75,207千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">85,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">160,403千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">62,552千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,925千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52,296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">184,453千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">236,749千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	24,483	23,123	1,360	工具器具備品	511,450	355,471	155,979	合計	535,934	378,594	157,339	1年内	75,207千円	1年超	85,196千円	合計	160,403千円	支払リース料	62,552千円	減価償却費相当額	60,121千円	支払利息相当額	1,925千円	1年内	52,296千円	1年超	184,453千円	合計	236,749千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">24,483</td> <td style="text-align: right;">21,083</td> <td style="text-align: right;">3,400</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">552,633</td> <td style="text-align: right;">347,531</td> <td style="text-align: right;">205,102</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">577,117</td> <td style="text-align: right;">368,614</td> <td style="text-align: right;">208,502</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">106,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">105,522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">212,071千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">118,358千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">113,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,721千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">55,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">203,510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">259,171千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	24,483	21,083	3,400	工具器具備品	552,633	347,531	205,102	合計	577,117	368,614	208,502	1年内	106,548千円	1年超	105,522千円	合計	212,071千円	支払リース料	118,358千円	減価償却費相当額	113,825千円	支払利息相当額	3,721千円	1年内	55,660千円	1年超	203,510千円	合計	259,171千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置	24,483	19,042	5,440																																																																																																					
工具器具備品	553,193	301,063	252,130																																																																																																					
合計	577,677	320,106	257,571																																																																																																					
1年内	120,397千円																																																																																																							
1年超	140,620千円																																																																																																							
合計	261,017千円																																																																																																							
支払リース料	53,882千円																																																																																																							
減価償却費相当額	51,831千円																																																																																																							
支払利息相当額	1,677千円																																																																																																							
1年内	60,168千円																																																																																																							
1年超	136,142千円																																																																																																							
合計	196,310千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置	24,483	23,123	1,360																																																																																																					
工具器具備品	511,450	355,471	155,979																																																																																																					
合計	535,934	378,594	157,339																																																																																																					
1年内	75,207千円																																																																																																							
1年超	85,196千円																																																																																																							
合計	160,403千円																																																																																																							
支払リース料	62,552千円																																																																																																							
減価償却費相当額	60,121千円																																																																																																							
支払利息相当額	1,925千円																																																																																																							
1年内	52,296千円																																																																																																							
1年超	184,453千円																																																																																																							
合計	236,749千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置	24,483	21,083	3,400																																																																																																					
工具器具備品	552,633	347,531	205,102																																																																																																					
合計	577,117	368,614	208,502																																																																																																					
1年内	106,548千円																																																																																																							
1年超	105,522千円																																																																																																							
合計	212,071千円																																																																																																							
支払リース料	118,358千円																																																																																																							
減価償却費相当額	113,825千円																																																																																																							
支払利息相当額	3,721千円																																																																																																							
1年内	55,660千円																																																																																																							
1年超	203,510千円																																																																																																							
合計	259,171千円																																																																																																							

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	12,022	38,302	26,279
(2) 債券	60,000	60,589	589
(3) その他	81,013	83,879	2,865
合計	153,036	182,770	29,734

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	12,674	33,678	21,004
(2) 債券	30,000	27,967	△2,033
(3) その他	61,146	54,710	△6,436
合計	103,820	116,355	12,534

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	12,292	38,340	26,047
(2) 債券	30,000	30,131	131
(3) その他	61,546	59,034	△2,512
合計	103,838	127,505	23,666

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 277名 当社国内子会社取締役 1名 当社国内子会社従業員 27名
ストック・オプション数	普通株式 184,500株
付与日	平成16年6月24日
権利確定条件	付与日 (平成16年6月24日) 以降、権利確定日 (平成18年6月30日) まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年6月24日～ 平成18年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日
権利行使価格 (円)	613
付与日における公正な評価 単価 (円)	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	金型 (千円)	精密鍛造品 アッセンブリ (千円)	フィルタ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,014,303	2,524,548	467,527	6,006,379	—	6,006,379
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	3,014,303	2,524,548	467,527	6,006,379	—	6,006,379
営業費用	2,753,284	2,343,471	407,596	5,504,352	—	5,504,352
営業利益	261,018	181,076	59,931	502,026	—	502,026

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	金型 (千円)	精密鍛造品 アッセンブリ (千円)	フィルタ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,835,055	2,667,662	645,775	6,148,492	—	6,148,492
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	2,835,055	2,667,662	645,775	6,148,492	—	6,148,492
営業費用	2,715,104	2,346,267	518,467	5,579,838	—	5,579,838
営業利益	119,951	321,395	127,307	568,654	—	568,654

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	金型 (千円)	精密鍛造品 アッセンブリ (千円)	フィルタ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,029,003	4,917,622	1,148,615	12,095,241	—	12,095,241
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,029,003	4,917,622	1,148,615	12,095,241	—	12,095,241
営業費用	5,518,312	4,472,289	965,363	10,955,966	—	10,955,966
営業利益	510,690	445,332	183,251	1,139,275	—	1,139,275

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高 (千円)	294,110	37,243	320,162	651,516
II 連結売上高 (千円)				6,006,379
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	4.9	0.6	5.3	10.8

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ……ポルトガル、スイス

(3) アジア……………台湾、中国、韓国、インド、シンガポール、タイ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国、または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高 (千円)	243,761	14,031	357,893	615,685
II 連結売上高 (千円)				6,148,492
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	4.0	0.2	5.8	10.0

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ……ポルトガル、スイス

(3) アジア……………台湾、中国、韓国、インド、シンガポール、タイ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国、または地域における売上高であります。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高 (千円)	550,501	92,131	720,640	1,363,273
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	12,095,241
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	4.5	0.8	6.0	11.3

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……………アメリカ合衆国
 (2) ヨーロッパ……ポルトガル、スイス
 (3) アジア……………台湾、中国、韓国、インド、シンガポール、タイ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国、又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	681.25円	1株当たり純資産額	726.72円	1株当たり純資産額	703.22円
1株当たり中間純利益金額	31.24円	1株当たり中間純利益金額	29.50円	1株当たり当期純利益金額	61.84円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	30.98円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	29.45円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	61.48円

- (注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	266,081	266,998	543,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	266,081	266,998	543,024
期中平均株式数(株)	8,517,670	9,049,308	8,781,218
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	70,651	17,165	51,937
(うち新株予約権)	(70,651)	(17,165)	(51,937)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当する潜在株式はありません。	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 売上高

(単位：千円 未満切捨)

品目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
金型	3,014,303	50.2	2,835,055	46.1	6,029,003	49.8
精密鍛造品・アッセンブリ	2,524,548	42.0	2,667,662	43.4	4,917,622	40.7
フィルタ	467,527	7.8	645,775	10.5	1,148,615	9.5
合計	6,006,379	100.0	6,148,492	100.0	12,095,241	100.0

(注) 内輸出売上高

品目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額	輸出比率 (%)	金額	輸出比率 (%)	金額	輸出比率 (%)
金型	586,210	19.4	507,886	17.9	1,167,009	19.4
フィルタ	65,305	14.0	107,798	16.7	196,264	17.1
合計	651,516	10.8	615,685	10.0	1,363,273	11.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

(単位：千円 未満切捨)

品目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
金型	2,935,809	836,458	3,014,203	1,010,370	5,945,272	831,222
精密鍛造品・アッセンブリ	2,109,800	1,159,252	2,839,300	1,279,838	4,451,822	1,108,200
フィルタ	617,727	378,828	542,486	205,556	1,228,832	308,845
合計	5,663,336	2,374,538	6,395,989	2,495,764	11,625,927	2,248,267

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 精密鍛造品・アッセンブリの受注には、内示受注高を含んでおります。

3. 生産実績

(単位：千円 未満切捨)

品目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額	金額	金額
金型	2,732,412	2,667,926	5,820,252
精密鍛造品・アッセンブリ	2,345,716	2,475,119	4,543,114
フィルタ	397,367	627,050	939,482
合計	5,475,496	5,770,096	11,302,849

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		1,147,798		2,439,627				953,174		
2. 受取手形	※1	420,096		275,756				350,571		
3. 売掛金		1,930,486		2,340,737				2,535,455		
4. たな卸資産		1,152,383		1,127,859				1,107,908		
5. その他		152,868		165,394				106,654		
貸倒引当金		△20,153		△17,674				△20,362		
流動資産合計		4,783,480	40.3	6,331,700	51.5	1,548,219		5,033,400	45.2	
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物	※3	1,439,014		1,351,420				1,390,945		
(2) 機械装置		1,742,821		1,545,002				1,676,468		
(3) 土地	※3	1,634,640		1,634,640				1,634,640		
(4) その他		471,324	5,287,801	457,164	4,988,228	△299,573	452,273	5,154,328		
2. 無形固定資産			54,316		44,266	△10,049		50,442		
3. 投資その他の資産										
(1) 関係会社株 式		1,258,628		505,382				450,305		
投資損失引当 金		—		△57,912				—		
(2) その他		481,963		461,464				430,488		
貸倒引当金		△91	1,740,499	△78	908,855	△831,644	△78	880,715		
固定資産合計		7,082,617	59.6	5,941,349	48.3	△1,141,267		6,085,486	54.7	
III 繰延資産										
繰延資産		10,867	0.1	23,435	0.2	12,567		8,891	0.1	
資産合計		11,876,966	100.0	12,296,486	100.0	419,519		11,127,779	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		709,408		611,584			574,820			
2. 短期借入金	※3	300,000		—			—			
3. 一年以内に返済予定の長期借入金	※3	817,497		767,892			948,899			
4. 一年以内に償還予定の社債	※3	20,000		2,020,000			2,020,000			
5. 未払法人税等		205,351		248,244			235,632			
6. 賞与引当金		186,200		215,223			110,000			
7. その他		303,853		369,743			407,401			
流動負債合計		2,542,310	21.4	4,232,687	34.4	1,690,376	4,296,754	38.6		
II 固定負債										
1. 社債	※3	2,040,000		1,020,000			30,000			
2. 長期借入金	※3	429,554		791,819			635,415			
3. 退職給付引当金		35,297		14,012			21,660			
固定負債合計		2,504,851	21.1	1,825,831	14.9	△679,020	687,075	6.2		
負債合計		5,047,162	42.5	6,058,518	49.3	1,011,355	4,983,830	44.8		
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		1,426,698	12.0	1,429,307	11.6	2,609	1,429,000	12.8		
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		1,189,644		1,192,245			1,191,939			
資本剰余金合計		1,189,644	10.1	1,192,245	9.7	2,601	1,191,939	10.7		
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		55,000		55,000			55,000			
(2) その他利益剰余金										
別途積立金		3,730,000		3,330,000			3,730,000			
繰越利益剰余金		411,764		224,934			△275,083			
利益剰余金合計		4,196,764	35.3	3,609,934	29.4	△586,830	3,509,916	31.6		
4. 自己株式		△964	△0.0	△964	△0.0	—	△964	△0.0		
株主資本合計		6,812,141	57.4	6,230,521	50.7	△581,620	6,129,891	55.1		
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価差額金		17,662		7,445			14,057			
評価・換算差額等合計		17,662	0.1	7,445	0.0	△10,216	14,057	0.1		
純資産合計		6,829,804	57.5	6,237,967	50.7	△591,836	6,143,949	55.2		
負債純資産合計		11,876,966	100.0	12,296,486	100.0	419,519	11,127,779	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			5,361,419	100.0		5,383,658	100.0	22,239		10,619,679	100.0
II 売上原価			4,221,609	78.7		4,093,409	76.0	△128,199		8,219,956	77.4
売上総利益			1,139,809	21.3		1,290,248	24.0	150,438		2,399,722	22.6
III 販売費及び一般 管理費			707,554	13.2		797,484	14.8	89,929		1,397,105	13.2
営業利益			432,255	8.1		492,764	9.2	60,509		1,002,617	9.4
IV 営業外収益	※1		14,744	0.3		11,267	0.2	△3,476		21,367	0.2
V 営業外費用	※2		51,922	1.0		63,822	1.2	11,899		140,570	1.3
経常利益			395,076	7.4		440,209	8.2	45,132		883,413	8.3
VI 特別利益			5,420	0.1		2,688	0.0	△2,732		12,020	0.1
VII 特別損失			7,832	0.2		61,508	1.1	53,676		845,755	7.9
税引前中間(当 期)純利益			392,665	7.3		381,388	7.1	△11,276		49,678	0.5
法人税、住民 税及び事業税		196,000			236,000				392,000		
法人税等調整 額		△27,612	168,387	3.1	△45,117	190,882	3.6	22,495	29,835	421,835	4.0
中間純利益又 は当期純損失 (△)			224,277	4.2		190,505	3.5	△33,772		△372,157	△3.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	860,190	624,010	624,010	55,000	3,450,000	592,446	4,097,446	△964	5,580,681	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行 (千円)	566,508	565,634	565,634						1,132,142	
剰余金の配当 (千円) (注)						△119,959	△119,959		△119,959	
役員賞与の支給 (千円) (注)						△5,000	△5,000		△5,000	
中間純利益 (千円)						224,277	224,277		224,277	
別途積立金の積立 (千円) (注)					280,000	△280,000	—		—	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額) (千円)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	566,508	565,634	565,634	—	280,000	△180,681	99,318	—	1,231,460	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,426,698	1,189,644	1,189,644	55,000	3,730,000	411,764	4,196,764	△964	6,812,141	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	23,190	23,190	5,603,871
中間会計期間中の変動額			
新株の発行 (千円)			1,132,142
剰余金の配当 (千円) (注)			△119,959
役員賞与の支給 (千円) (注)			△5,000
中間純利益 (千円)			224,277
別途積立金の積立 (千円) (注)			—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△5,528	△5,528	△5,528
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△5,528	△5,528	1,225,932
平成18年9月30日 残高 (千円)	17,662	17,662	6,829,804

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,429,000	1,191,939	1,191,939	55,000	3,730,000	△275,083	3,509,916	△964	6,129,891	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行 (千円)	307	306	306						613	
剰余金の配当 (千円)						△90,488	△90,488		△90,488	
中間純利益 (千円)						190,505	190,505		190,505	
別途積立金の積立 (千円)					△400,000	400,000			—	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額) (千円)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	307	306	306	—	△400,000	500,017	100,017	—	100,630	
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,429,307	1,192,245	1,192,245	55,000	3,330,000	224,934	3,609,934	△964	6,230,521	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	14,057	14,057	6,143,949
中間会計期間中の変動額			
新株の発行 (千円)			613
剰余金の配当 (千円)			△90,488
中間純利益 (千円)			190,505
別途積立金の積立 (千円)			—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△6,612	△6,612	△6,612
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△6,612	△6,612	94,018
平成19年9月30日 残高 (千円)	7,445	7,445	6,237,967

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	860,190	624,010	624,010	55,000	3,450,000	592,446	4,097,446	△964	5,580,681	
事業年度中の変動額										
新株の発行 (千円)	568,810	567,929	567,929						1,136,739	
剰余金の配当 (千円) (注)						△119,959	△119,959		△119,959	
剰余金の配当 (千円)						△90,413	△90,413		△90,413	
役員賞与の支給 (千円) (注)						△5,000	△5,000		△5,000	
当期純損失 (千円)						△372,157	△372,157		△372,157	
別途積立金の積立 (千円) (注)					280,000	△280,000	—		—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	568,810	567,929	567,929	—	280,000	△867,529	△587,529	—	549,209	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,429,000	1,191,939	1,191,939	55,000	3,730,000	△275,083	3,509,916	△964	6,129,891	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	23,190	23,190	5,603,871
事業年度中の変動額			
新株の発行 (千円)			1,136,739
剰余金の配当 (千円) (注)			△119,959
剰余金の配当 (千円)			△90,413
役員賞与の支給 (千円) (注)			△5,000
当期純損失 (千円)			△372,157
別途積立金の積立 (千円) (注)			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	△9,132	△9,132	△9,132
事業年度中の変動額合計 (千円)	△9,132	△9,132	540,077
平成19年3月31日 残高 (千円)	14,057	14,057	6,143,949

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 金型 個別法による原価法 精密鍛造品・アッセンブリ品 移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 金型 同左 精密鍛造品・アッセンブリ品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 金型 同左 精密鍛造品・アッセンブリ品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～50年 機械装置 10年～12年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～50年 機械装置 10年～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ2,069千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ12,946千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～50年 機械装置 10年～12年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間(5年)に基づいておりま す。	(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左	(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 3年による定額法により按分した 額を費用処理しております。	株式交付費 同左 社債発行費 3年による定額法により按分した 額を費用処理しております。	株式交付費 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充 てるため、実際支給見込額を計上 しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づき、 当中間会計期間末において発生し ていると認められる額を計上して おります。 数理計算上の差異は、各事業年 度の発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数 (10年)による定額法により按分 した額をそれぞれ発生翌事業年 度から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づき、 当中間会計期間末において発生し ていると認められる額を計上して おります。 過去勤務債務は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(10年)による定額法 により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年 度の発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数 (10年)による定額法により按分 した額をそれぞれ発生翌事業年 度から費用処理しております。 (4) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に 備えるため、当該会社の財政状態 等を勘案して所要額を計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づき 計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年 度の発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数 (10年)による定額法により按分 した額をそれぞれ発生翌事業年 度から費用処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。 なお、金利スワップについては、 特例処理の要件を満たす場合は特 例処理を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象 債務の範囲内でヘッジを行って おります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、比率 分析等の方法によっております。 なお、金利スワップについては、 特例処理の要件を満たしているた め有効性の判定を省略してしま す。	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基本 となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産 の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準 委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委 員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年 12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 6,829,804千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当 中間会計期間における中間貸借対照表の純資産 の部については、改正後の中間財務諸表等規則 により作成しております。	_____	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部 の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員 会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する 会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員 会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12 月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 6,143,949千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資 産の部については、財務諸表等規則の改正に伴 い、改正後の財務諸表等規則により作成して おります。
(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会 計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準 第4号 平成17年11月29日)を適用してしま す。 なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算 定しており、当中間会計期間において合理的に 見積ることが困難なため費用処理してしま せん。	_____	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 中間期末日満期手形	中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 23,406千円	中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 35,318千円	期末日満期手形の会計処理については、当会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 56,102千円
※2. 有形固定資産の減価償却累計額	6,744,332千円	7,235,273千円	7,013,000千円
※3. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保に供している資産			
建物	1,270,470千円	1,187,064千円	1,226,776千円
土地	1,488,224千円	1,488,224千円	1,488,224千円
計	2,758,694千円	2,675,288千円	2,715,000千円
(2) 担保付債務			
短期借入金	100,000千円	— 千円	— 千円
長期借入金 (1年以内返済予定 額含む)	1,129,481千円	1,185,211千円	1,232,209千円
社債 (1年以内償還予定 額含む)	2,000,000千円	2,000,000千円	2,000,000千円
計	3,229,481千円	3,185,211千円	3,232,209千円
4. 偶発債務			
(1) 当社従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証	保証差入先： ㈱三菱東京UFJ銀行 金 額： 6,866千円	保証差入先： ㈱三菱東京UFJ銀行 金 額： 5,227千円	保証差入先： ㈱三菱東京UFJ銀行 金 額： 6,053千円
(2) NICHIDAI AMERICA CORPORATIONの金融機関からの借入金に対する保証	保証差入先： COMERICA BANK 金 額： 9,824千円 (83千US\$)	—	—
(3) ニチダイフィルタ㈱の金融機関からの借入に対する債務保証	保証差入先： ㈱みずほ銀行 金 額： 276,000千円 保証差入先： ㈱京都銀行 金 額： 20,000千円	保証差入先： ㈱みずほ銀行 金 額： 224,800千円 保証差入先： ㈱京都銀行 金 額： 150,000千円	保証差入先： ㈱みずほ銀行 金 額： 349,600千円 保証差入先： ㈱京都銀行 金 額： 20,000千円
(4) THAI SINTERED MESH CO., LTD.の金融機関からの借入に対する債務保証	—	保証差入先： ㈱三菱東京UFJ銀行 金 額： 63,486千円 (550千US\$) 金 額： 32,112千円 (8,750千THB)	—
(5) NICHIDAI AMERICA CORPORATIONの締結したリース契約に係る同債務に対する保証	保証差入先： TOHLEASE CORPORATION 金 額： 218,246千円 (1,851千US\$)	保証差入先： TOHLEASE CORPORATION 金 額： 209,466千円 (1,814千US\$)	保証差入先： TOHLEASE CORPORATION 金 額： 239,264千円 (2,026千US\$)
(6) 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額	164,713千円	146,404千円	150,094千円
(7) 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額	保証差入先： ㈱三菱東京UFJ銀行 金 額： 89,281千円 (757千US\$)	—	保証差入先： ㈱三菱東京UFJ銀行 金 額： 88,522千円 (749千US\$)

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息	5,688千円	5,540千円	9,234千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息	17,770千円	19,283千円	38,354千円
社債利息	26,186千円	26,170千円	51,741千円
3. 減価償却実施額 有形固定資産	257,792千円	256,049千円	532,316千円
無形固定資産	5,835千円	6,175千円	11,936千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	1,492	—	—	1,492
合計	1,492	—	—	1,492

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	1,492	—	—	1,492
合計	1,492	—	—	1,492

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,492	—	—	1,492
合計	1,492	—	—	1,492

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">24,483</td> <td style="text-align: right;">19,042</td> <td style="text-align: right;">5,440</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">549,521</td> <td style="text-align: right;">300,527</td> <td style="text-align: right;">248,993</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">574,004</td> <td style="text-align: right;">319,570</td> <td style="text-align: right;">254,434</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">119,498千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">138,368千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,867千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53,404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,372千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,642千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,275千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,275千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	24,483	19,042	5,440	工具器具備品	549,521	300,527	248,993	合計	574,004	319,570	254,434	1年内	119,498千円	1年超	138,368千円	合計	257,867千円	支払リース料	53,404千円	減価償却費相当額	51,372千円	支払利息相当額	1,642千円	1年内	11,275千円	1年超	— 千円	合計	11,275千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">24,483</td> <td style="text-align: right;">23,123</td> <td style="text-align: right;">1,360</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">507,778</td> <td style="text-align: right;">354,017</td> <td style="text-align: right;">153,760</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">532,261</td> <td style="text-align: right;">377,140</td> <td style="text-align: right;">155,120</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">74,289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">83,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,151千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">62,074千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59,662千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,899千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	24,483	23,123	1,360	工具器具備品	507,778	354,017	153,760	合計	532,261	377,140	155,120	1年内	74,289千円	1年超	83,862千円	合計	158,151千円	支払リース料	62,074千円	減価償却費相当額	59,662千円	支払利息相当額	1,899千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">24,483</td> <td style="text-align: right;">21,083</td> <td style="text-align: right;">3,400</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">548,961</td> <td style="text-align: right;">346,536</td> <td style="text-align: right;">202,424</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">573,444</td> <td style="text-align: right;">367,619</td> <td style="text-align: right;">205,824</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">105,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">103,727千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,367千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">117,401千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">112,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,654千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,125千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,125千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	24,483	21,083	3,400	工具器具備品	548,961	346,536	202,424	合計	573,444	367,619	205,824	1年内	105,640千円	1年超	103,727千円	合計	209,367千円	支払リース料	117,401千円	減価償却費相当額	112,907千円	支払利息相当額	3,654千円	1年内	5,125千円	1年超	— 千円	合計	5,125千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置	24,483	19,042	5,440																																																																																															
工具器具備品	549,521	300,527	248,993																																																																																															
合計	574,004	319,570	254,434																																																																																															
1年内	119,498千円																																																																																																	
1年超	138,368千円																																																																																																	
合計	257,867千円																																																																																																	
支払リース料	53,404千円																																																																																																	
減価償却費相当額	51,372千円																																																																																																	
支払利息相当額	1,642千円																																																																																																	
1年内	11,275千円																																																																																																	
1年超	— 千円																																																																																																	
合計	11,275千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置	24,483	23,123	1,360																																																																																															
工具器具備品	507,778	354,017	153,760																																																																																															
合計	532,261	377,140	155,120																																																																																															
1年内	74,289千円																																																																																																	
1年超	83,862千円																																																																																																	
合計	158,151千円																																																																																																	
支払リース料	62,074千円																																																																																																	
減価償却費相当額	59,662千円																																																																																																	
支払利息相当額	1,899千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置	24,483	21,083	3,400																																																																																															
工具器具備品	548,961	346,536	202,424																																																																																															
合計	573,444	367,619	205,824																																																																																															
1年内	105,640千円																																																																																																	
1年超	103,727千円																																																																																																	
合計	209,367千円																																																																																																	
支払リース料	117,401千円																																																																																																	
減価償却費相当額	112,907千円																																																																																																	
支払利息相当額	3,654千円																																																																																																	
1年内	5,125千円																																																																																																	
1年超	— 千円																																																																																																	
合計	5,125千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	755.40円	1株当たり純資産額	689.29円	1株当たり純資産額	678.98円
1株当たり中間純利益金額	26.33円	1株当たり中間純利益金額	21.05円	1株当たり当期純損失金額	42.38円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	26.11円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	21.01円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益金額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間純利益金額又は当期純損失金額			
中間純利益又は当期純損失 (千円)	224,277	190,505	△372,157
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (千円)	224,277	190,505	△372,157
期中平均株式数 (株)	8,517,670	9,049,308	8,781,218
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	70,651	17,165	—
(うち新株予約権)	(70,651)	(17,165)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当する潜在株式はありません。	同左	———

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
 該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
 該当事項はありません。

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
 該当事項はありません。

7. 生産、受注及び販売の状況

1. 売上高

(単位：千円 未満切捨)

品目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
金型	2,836,871	52.9	2,715,996	50.4	5,702,056	53.7
精密鍛造品・アッセンブリ	2,524,548	47.1	2,667,662	49.6	4,917,622	46.3
合計	5,361,419	100.0	5,383,658	100.0	10,619,679	100.0

(注) 内輸出売上高

品目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額	輸出比率 (%)	金額	輸出比率 (%)	金額	輸出比率 (%)
金型	408,779	14.4	388,827	14.3	840,062	14.7
合計	408,779	7.6	388,827	7.2	840,062	7.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

(単位：千円 未満切捨)

品目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
金型	2,780,564	820,581	2,904,628	966,605	5,603,141	777,973
精密鍛造品・アッセンブリ	2,109,800	1,159,252	2,839,300	1,279,838	4,451,822	1,108,200
合計	4,890,364	1,979,833	5,743,928	2,246,443	10,054,963	1,886,173

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 精密鍛造品・アッセンブリの受注状況には、内示受注高を含んでおります。

3. 生産実績

(単位：千円 未満切捨)

品目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額		金額		金額	
金型	2,735,256		2,687,797		5,532,966	
精密鍛造品・アッセンブリ	2,345,716		2,475,119		4,543,114	
合計	5,080,973		5,162,916		10,076,080	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。